

# 第51期決算公告

平成17年6月29日

## 貸借対照表

〔平成17年3月31日現在〕

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,568,685	流動負債	2,054,101
現金及び預金	3,259,820	買掛金	408,289
売掛金	48,433	短期借入金	5,500
商売用製品	20,349	1年以内返済予定社債	700,000
原材料	17,924	1年以内返済の長期借入金	342,500
貯蔵品	93,414	未払金	495,847
前払費用	1,982	未払法人税等	40,449
繰延税金資産	86,253	未払消費税等	38,203
未収入金	22,613	預り金	17,833
その他の流動資産	17,918	その他の流動負債	5,477
貸倒引当金	48		
固定資産	74	固定負債	823,998
有形固定資産	9,983,941	長期借入金	665,000
建物	6,083,346	長期未払金	4,944
構築物	2,713,761	長期預り金	10,000
機械装置	223,598	役員退職慰勞引当金	144,054
運搬器具	73,449		
土庫	381	負債合計	2,878,099
建設仮勘定	600,029	(資本の部)	
無形固定資産	2,470,392	資本金	3,975,062
借地権	1,732	資本剰余金	3,058,146
ソフトウェア	115,385	資本準備金	3,058,146
電話加入権	85,821	利益剰余金	4,060,738
水道施設利用権	16,156	利益準備金	228,350
投資その他の資産	10,629	任意積立金	2,640,000
投資有価証券	2,777	別途積立金	2,640,000
関係会社株式	3,785,209	当期末処分利益	1,192,387
長期貸付金	194,305	土地再評価差額金	488,118
長期前払費用	50,000	その他の有価証券評価差額金	74,908
繰延税金資産	19,581	自己株式	6,209
再評価に係る繰延税金資産	85,848	資本合計	10,674,527
差入保証金	40,512	負債・資本合計	13,552,627
店舗賃借仮勘定	335,015		
その他の投資	2,898,903		
資産合計	7,403		
	153,638		
	13,552,627		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自平成16年4月1日  
至平成17年3月31日 〕

科 目		金 額	
		千円	
経常損益の部	営業収益	16,500,120	
	売上高		
	営業費用	5,069,371	
	売上原価	11,039,778	
	販売費及び一般管理費	16,109,149	
	営業利益	390,971	
	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息	9,759
		受取配当金	1,877
		その他	71,473
83,111			
営業外費用			
支払利息	22,188		
その他	50,777		
72,965			
経常利益	401,117		
特別損益の部	特別損失		
	固定資産除却損	128,861	
	固定資産売却損	3,928	
	店舗等賃借契約解約損	80,633	
	その他	2,726	
216,149			
税引前当期純利益		184,967	
法人税、住民税及び事業税		139,190	
法人税等調整額		14,631	
当期純利益		60,408	
前期繰越利益		1,175,887	
中間配当額		43,907	
当期末処分利益		1,192,387	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産

定額法によっております。ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 5. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. その他の事項

### 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 貸借対照表注記

- |                                                                                                          |             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権                                                                                        | 470千円       |
| 2. 関係会社に対する短期金銭債務                                                                                        | 58,873千円    |
| 3. 有形固定資産減価償却累計額                                                                                         | 8,174,793千円 |
| 4. 担保に供している資産                                                                                            |             |
| 店舗土地・建物                                                                                                  | 1,571,376千円 |
| 5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として電子計算機とその周辺機器、工場機械および店舗の調理器具があります。                              |             |
| 6. 事業用土地の再評価                                                                                             |             |
| 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 |             |
| 再評価の方法                                                                                                   |             |
| 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。                                    |             |
| 再評価を行った年月日                                                                                               | 平成14年3月31日  |
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額                                                                         | 736,636千円   |
| 土地再評価差額金                                                                                                 |             |
| 再評価差額823,133千円について、488,118千円を土地再評価差額金として資本の部(マイナス表示)に計上し、再評価に係る繰延税金資産335,015千円を資産の部に計上しております。            |             |
| 7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は74,908千円であります。                                                                |             |

### 損益計算書注記

- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| 1. 関係会社との営業取引高      | 725,777千円   |
| 2. 関係会社との営業取引以外の取引高 | 1,680千円     |
| 3. 1株当たり当期純利益       | 4円13銭       |
| 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 |             |
|                     | 当期          |
| 当期純利益               | 60,408千円    |
| 普通株式に係る当期純利益        | 60,408千円    |
| 期中平均株式数             | 14,635,522株 |